

令和元年度

計 算 書 類

平成31年 4月 1日
令和 2年 3月31日

法人名 沖縄エンゼル福祉会

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収			
	入			
	保育事業収入	88,378,750	88,338,670	40,080
	受取利息配当金収入	36,250	38,129	△1,879
	その他の収入	2,826,800	2,815,980	10,820
	事業活動収入計(1)	91,241,800	91,192,779	49,021
	支			
	出			
	人件費支出	70,911,178	70,520,289	390,889
	事業費支出	7,890,000	7,285,708	604,292
事務費支出	9,874,572	9,782,126	92,446	
事業活動支出計(2)	88,675,750	87,588,123	1,087,627	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,566,050	3,604,656	△1,038,606	
施設整備等による収支	収			
	入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支			
出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収			
	入			
	積立資産取崩収入	474,320	474,320	0
	その他の活動による収入計(7)	474,320	474,320	0
	支			
	出			
積立資産支出	1,752,480	1,752,480	0	
その他の活動支出計(8)	1,752,480	1,752,480	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,278,160	△1,278,160	0	
予備費支出(10)	1,721,890	—	1,721,890	
	△200,000	—	1,521,890	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△234,000	2,326,496	△2,560,496	
前期末支払資金残高(12)	234,000	14,377,833	△14,143,833	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	16,704,329	△16,704,329	

予備費支出△200,000円は研修研究費支出50,000円、事務消耗品費支出100,000円、手数料支出50,000円に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	88,338,670	79,977,450	8,361,220
		その他の収益	17,580	497,604	△480,024
		サービス活動収益計(1)	88,356,250	80,475,054	7,881,196
	費用	人件費	70,822,312	70,742,707	79,605
		事業費	7,285,708	7,566,966	△281,258
		事務費	9,782,126	4,672,518	5,109,608
		減価償却費	630,827	692,569	△61,742
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△122,656	△122,656	0
		サービス活動費用計(2)	88,398,317	83,552,104	4,846,213
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△42,067	△3,077,050	3,034,983
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	38,129	48,601	△10,472
		その他のサービス活動外収益	2,798,400	1,158,580	1,639,820
		サービス活動外収益計(4)	2,836,529	1,207,181	1,629,348
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,836,529	1,207,181	1,629,348	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,794,462	△1,869,869	4,664,331	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	6	0	6
	費用	特別費用計(9)	6	0	6
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6	0	△6
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,794,456	△1,869,869	4,664,325	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		9,196,261	11,066,130	△1,869,869
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		11,990,717	9,196,261	2,794,456
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		1,000,000	0	1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		10,990,717	9,196,261	1,794,456

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	24,036,725	18,713,818	5,322,907	流 動 負 債	10,389,792	7,369,518	3,020,274
現 金 預 金	23,781,722	17,881,131	5,900,591	事 業 未 払 金	2,079,496	450,000	1,629,496
事 業 未 収 金	128,003	11,687	116,316	未 払 費 用	4,997,124	1,404,421	3,592,703
未 収 補 助 金	127,000	821,000	△694,000	預 り 金	10,515	10,820	△305
固 定 資 産	38,811,751	38,164,424	647,327	職 員 預 り 金	245,261	2,470,744	△2,225,483
基 本 財 産	8,181,338	8,706,935	△525,597	賞 与 引 当 金	3,057,396	3,033,533	23,863
建 物	7,181,338	7,706,935	△525,597	固 定 負 債	8,146,880	7,868,720	278,160
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	退 職 給 付 金	8,146,880	7,868,720	278,160
そ の 他 の 固 定 資 産	30,630,413	29,457,489	1,172,924	引 当 金			
構 築 物	76,780	120,607	△43,827	負 債 の 部 合 計	18,536,672	15,238,238	3,298,434
器 具 及 び 備 品	78,753	140,162	△61,409				
退 職 給 付 引 当 資 産	8,146,880	7,868,720	278,160	純 資 産 の 部			
人 件 費 積 立 資 産	5,830,000	5,830,000	0	基 本 金	8,976,375	8,976,375	0
修 繕 積 立 資 産	3,770,000	2,770,000	1,000,000	基 本 金	8,976,375	8,976,375	0
備 品 等 購 入 積 立 資 産	2,930,000	2,930,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,016,712	2,139,368	△122,656
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	9,798,000	9,798,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	2,016,712	2,139,368	△122,656
				そ の 他 の 積 立 金	22,328,000	21,328,000	1,000,000
				人 件 費 積 立 金	5,830,000	5,830,000	0
				修 繕 積 立 金	3,770,000	2,770,000	1,000,000
				備 品 等 購 入 積 立 金	2,930,000	2,930,000	0
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	9,798,000	9,798,000	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	10,990,717	9,196,261	1,794,456
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	10,990,717	9,196,261	1,794,456
				純 資 産 の 部 合 計	44,311,804	41,640,004	2,671,800
資 産 の 部 合 計	62,848,476	56,878,242	5,970,234	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	62,848,476	56,878,242	5,970,234

計算書類に対する注記

(沖縄エンゼル福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- ・時価のないもの—移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品、並びにソフトウェア—定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している

(4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

沖縄エンゼル福祉会拠点区分(社会福祉事業)

本部サービス区分

グッピー保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	7,706,935	0	525,597	7,181,338
合 計	7,706,935	0	525,597	7,181,338

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	22,750,505	15,569,167	7,181,338
構築物	1,347,435	1,270,655	76,780
器具及び備品	9,623,130	9,544,377	78,753
合 計	33,721,070	26,384,199	7,336,871

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし
